NOMURA

マンスリーレポート

高利回り社債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日
（月次改訂）

ファンドの特色

- **中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象※とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに実質的に投資する場合もあります。**
  ※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン　マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- **米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。**
  ◆投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。
- **投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。**
- **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。**
- **ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク（NCRAM社）に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●信託設定日：2004年11月12日

●信託期間：無期限

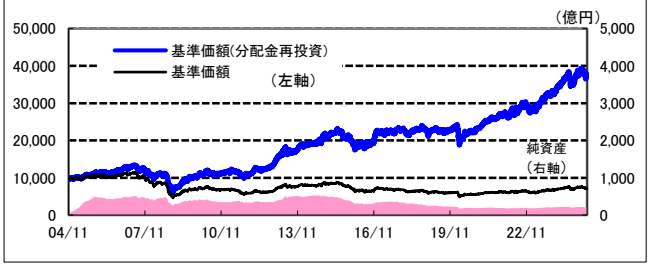
●決算日：原則、毎月5日（同日が休業日の場合は翌営業日）

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日=10,000として指数化；日次）



基準価額※	7,101 円
前月比	−138 円
純資産総額	201.4億円

※分配金控除後

・左記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

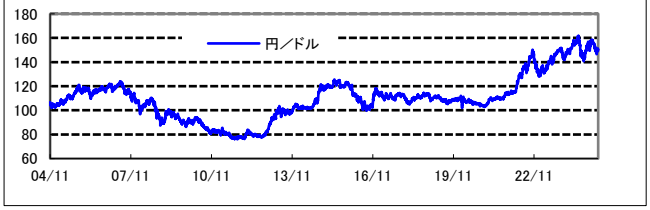
騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	−1.5%	−5.1%	4.4%	4.2%	33.8%	270.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

（参考）為替レートの推移

（対顧客電信売買相場（日次・円））



分配金（1万口当たり、課税前）の推移（過去12ヵ月分の分配実績）

2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月
30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円
2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円

設定来累計	11,975 円

設定来＝2004年11月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動の要因分解

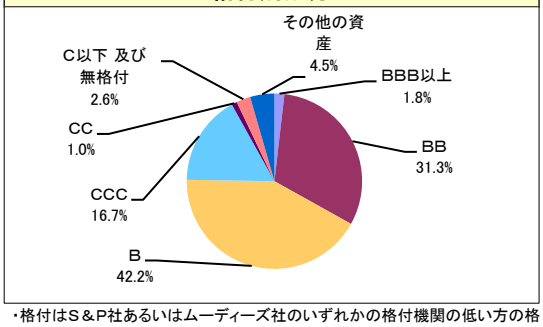
年月		2025年1月	2025年2月	2025年3月	直近3ヵ月累計
基準価額騰落額（分配金込み）		−87円	−187円	−108円	−382円
為替要因	円／ドル	−114円	−216円	−7円	−337円
債券要因	ｷｬﾋﾟﾀﾙｹﾞｲﾝ	−4円	1円	−130円	−132円
	ｲﾝｶﾑｹﾞｲﾝ	44円	38円	41円	123円
信託報酬等		−13円	−10円	−13円	−36円

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとにクーポン収入を用いて委託会社（野村アセットマネジメント）が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2025年3月31日 現在

格付別配分



・格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	12.7%
建設	10.3%
金融	8.2%
ビジネス・サービス	5.8%
放送	5.2%
その他の業種	53.3%
その他の資産	4.5%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	6.5%
平均直利	6.9%
平均最終利回り	7.9%
平均デュレーション	3.8年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

高利回り社債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

2025年3月31日
（月次改訂）

組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.500%	放送	B	0.9%
CARNIVAL CORP	5.750%	レジャー	B	0.8%
WEATHERFORD INTERNATIONAL	8.625%	石油・ガス	B	0.5%
SCIH SALT HOLDINGS INC	6.625%	化学	CCC	0.5%
SAKS GLOBAL ENTERPRISES	11.000%	小売り	B	0.4%
WERNER FINCO LP/INC	14.500%	産業設備	CCC	0.4%
DORNOCH DEBT MERGER SUB	6.625%	自動車関連	CCC	0.4%
INNOPHOS HOLDINGS INC	11.500%	化学	CCC	0.4%
CP ATLAS BUYER INC	7.000%	建設	CCC	0.4%
MAVIS TIRE EXPRESS SERVICES	6.500%	ビジネス・サービス	CCC	0.4%
合計				5.2%

組入銘柄数 ： 795 銘柄

・格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

運用コメント

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

●投資環境
米国ハイ・イールド債券市場は上旬、米政権による関税政策の不透明感や景気の先行きに対する不安からセンチメント（市場心理）が悪化し、スプレッド（利回り格差）が拡大したことなどを背景に下落しました。中旬に、米国の景況感の悪化を示す経済指標の発表が相次ぎ、米金利が低下したことを受けて上昇する場面がありましたが、下旬はトランプ米大統領が輸入自動車への追加関税を表明し貿易戦争拡大への懸念が再燃したことや、消費者の景況感が悪化していることを示す経済指標の発表を受けて米国株式市場が下落したことなどを背景に下落しました。月間では値下がりとなりました。

●運用経過
月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、-1.50%になりました。ドル・円の為替レートはほぼ変わらずだったものの、保有していたハイ・イールド債券が下落したことがマイナスに作用しました。業種別配分は、石油・ガスや建設などを上位としました。

●今後の運用方針
米国ハイ・イールド債券市場は、米政権による関税政策の不透明感や景気の先行きに対する不安からセンチメントが悪化したことなどを背景に軟調に推移しました。インフレ鈍化に加えて雇用関連の経済指標が悪化することで、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策を継続することが今後の市場の下支えになると考えています。引き続き、FRBによる金融政策を注視しつつ、米政権による関税政策による影響が大きいセクターには注意を払いながら、銘柄を選定して運用を行ないます。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2004年11月12日設定）
●決算日および収益分配	年12回の決算時（原則、毎月5日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.87%（税抜年1.70%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

高利回り社債オープン（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

2025年4月
（月次改訂）

組入上位銘柄の解説

2025年3月31日現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	CCO HOLDINGS LLC クリア・チャネル・ワールドワイド	米国の放送会社。テレビ、ラジオ放送サービスを提供する。
2	CARNIVAL CORP カーニバル	世界最大のクルーズ客船の運航会社。北米、英国、南欧、南米、アジア太平洋などの主要観光地へのクルーズを提供する。
3	WEATHERFORD INTERNATIONAL ウエザーフォード・インターナショナル	米国の油田設備・サービス会社。傾斜掘削サービス、流量計測などの革新的ソリューションおよびサービスを提供。
4	SCIH SALT HOLDINGS INC ストーン・キャニオン	世界最大級の米国の塩生産会社。
5	SAKS GLOBAL ENTERPRISES サックス・グローバル	米国の高級百貨店チェーン。
6	WERNER FINCO LP/INC ワーナー・フィンコ	米国の産業設備企業買収を目的として設立された特別目的事業体。
7	DORNOCH DEBT MERGER SUB ドーノック・デッド・マージャー・サブ	米国の自動車関連企業買収を目的として設立された特別目的事業体。
8	INNOPHOS HOLDINGS INC イノフォス・ホールディングス	米国の化学メーカー。子会社を通じてリン酸塩などを製造。
9	CP ATLAS BUYER INC シーピー・アトラス・バイヤー	米国の建設持株会社。子会社はバス用品を製造する。
10	MAVIS TIRE EXPRESS SERVICES メイビス	米国最大級の自動車サービス会社。

（出所）NCRAM社からの情報提供、Bloombergおよび各社WEBサイトを基に野村アセットマネジメントが作成

当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

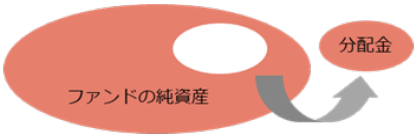
ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

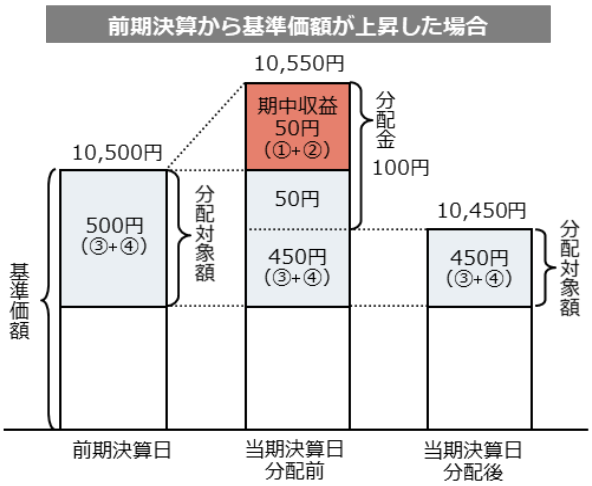
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

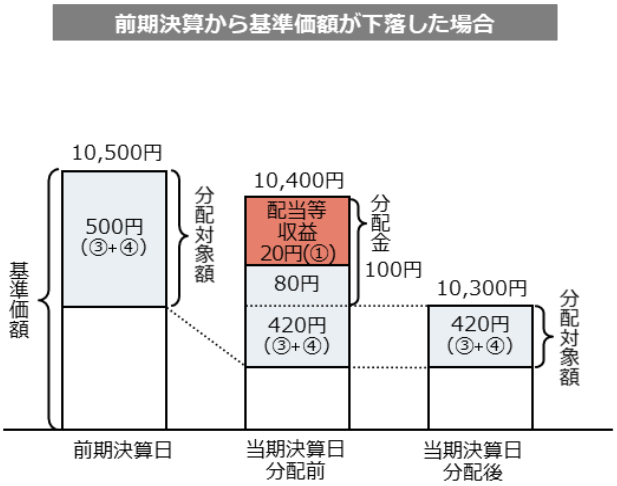


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

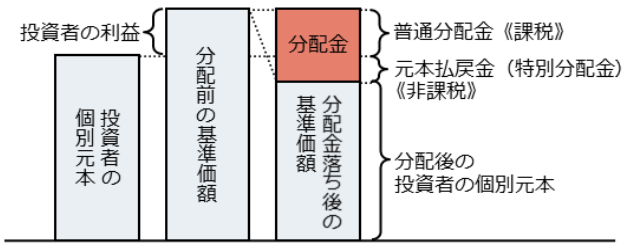




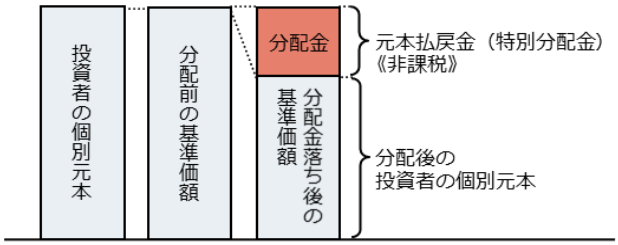
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

高利回り社債オープン（毎月分配型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第1号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

高利回り社債オープン（毎月分配型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第74号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○			
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第35号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

高利回り社債オープン（毎月分配型）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。